



2011 年 12 月 26 日

株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

富士電機株式会社
取締役社長 北澤 通宏
(コード番号:6504)
(上場取引所:東・大・名・福)

株式会社明電舎
取締役社長 稲村 純三
(コード番号:6508)
(上場取引所:東・大・名)

日立製作所、富士電機、明電舎の変電・配電事業の 合併解消に関する最終合意のお知らせ (経過報告)

本件につきましては、2011 年 7 月 29 日付で合併解消(以下、本合併解消)に向けた具体的な検討開始について(※1)、また、2011 年 9 月 29 日付で本合併解消に向けた基本合意について(※2)、それぞれお知らせしていますが、本日、下記のとおり最終合意にいたしましたので、お知らせします。

- (※1) 2011 年 7 月 29 日付の開示資料「日立製作所、富士電機、明電舎が変電・配電事業分野での合併解消に向け具体的な検討を開始」をご参照ください。
- (※2) 2011 年 9 月 29 日付の開示資料「日立製作所、富士電機、明電舎の変電・配電事業の合併解消に関する基本合意のお知らせ(経過報告)」をご参照ください。

記

I. 本合併解消の理由

株式会社日立製作所(以下、日立)、富士電機株式会社(以下、富士電機)、株式会社明電舎(以下、明電舎)(以上の 3 社を総称し以下、共同出資者)の共同出資による合併会社の株式会社日本AEパワーシステムズ(以下、AEパワー)は、2001 年 7 月 1 日に 3 社の変電・配電事業を統合して設立し、グローバルに事業を展開しています。近年、これらの電力流通システム市場は、新興国を中心に需要が拡大しており、今後は再生可能エネルギーやスマートグリッドなど、社会インフラや産業分野におけるエネルギー利用の効率化の進展により、さらに高い成長性が期待されています。

このような状況下で、AEパワーの成長戦略について 3 社が様々な角度から協議を重ねてきた結果、抜本的に成長戦略を見直す必要があるとの共通認識にいたり、本年 7 月、合併関係を発展的に解消し、各社において事業の再構築・成長をめざすことで基本合意しました。

II. 本合弁解消に伴う事業承継の概要

1. 事業承継の方法

共同出資者各社は、次の方法によりAEパワーの事業を承継します。

- (1) 日 立 : AEパワーが営む事業の一部を吸収分割により日立の子会社である日立T&D株式会社(以下、日立T&D)が承継し、同日付で日立T&Dを消滅会社とする吸収合併により日立が承継(※1)

(※1) 日立及び日立T&Dの吸収合併につきましては、本資料のほか、2011年10月31日付の日立の開示資料「日立製作所、富士電機、明電舎の変電・配電事業の合弁解消における日立製作所の承継方法の決定について」をご参照ください。

- (2) 富 士 電 機 : AEパワーが営む事業の一部を吸収分割により富士電機の子会社である富士電機T&Dサクセション株式会社(以下、富士電機T&Dサクセション)が承継し、同日付で富士電機T&Dサクセションを消滅会社とする吸収合併により富士電機が承継(※2)

(※2) 富士電機及び富士電機T&Dサクセションの吸収合併につきましては、本資料のほか、2011年10月27日付の富士電機の開示資料「日立製作所、富士電機、明電舎の変電・配電事業の合弁解消に伴う富士電機が承継する事業の承継先等の決定のお知らせ」をご参照ください。

- (3) 明 電 舎 : AEパワーが営む事業の一部を吸収分割により明電舎の子会社である明電T&D株式会社(以下、明電T&D)が承継

2. 承継する権利義務

AEパワーの設立に際し、共同出資者各社から承継した資産等は、それぞれ承継元の会社に復帰させるものとし、AEパワーの国内事業所が所掌する事業に関する権利義務を次のとおり承継します。

- (1) 国分事業所(茨城県日立市)が所掌する事業(開閉装置事業を除く)に関する権利義務 : 日立
(2) 国分事業所が所掌する開閉装置事業に関する権利義務 : 日立及び富士電機
(3) 千葉事業所(千葉県市原市)が所掌する事業に関する権利義務 : 富士電機
(4) 沼津事業所(静岡県沼津市)が所掌する事業に関する権利義務 : 明電T&D

3. 事業承継に伴う対価の内容

- (1) 日 立 : 上記 1. (1)の吸収分割によるAEパワーから日立T&Dへの事業承継の対価として、日立T&Dは普通株式 13,174 株をAEパワーに交付します。また、日立T&Dは日立の 100%子会社につき、吸収合併に際し、新株式及び金銭等の対価を交付しません。
- (2) 富士電機 : 上記 1. (2)の吸収分割によるAEパワーから富士電機T&Dサクセションへの事業承継の対価として、富士電機T&Dサクセションは普通株式 11,183 株をAEパワーに交付します。また、富士電機T&Dサクセションは富士電機の 100%子会社につき、吸収合併に際し、新株式及び金銭等の対価を交付しません。
- (3) 明 電 舎 : 上記 1. (3)の吸収分割によるAEパワーから明電T&Dへの事業承継の対価として、明電T&DはAEパワーに普通株式 91,970 株を交付します。

4. 事業承継の日程

本合弁解消に関する最終契約、ならびに事業承継に関する吸収分割契約及び吸収合併契約締結日(※)	2011年12月26日
会社分割及び吸収合併期日(合弁解消日)	2012年4月1日(予定)

(※) 日立及び日立T&D間の吸収合併は会社法第784条第1項に定める略式吸収合併及び同法第796条第3項に定める簡易吸収合併に該当するため、日立及び日立T&Dにおいて合併契約承認株主総会は開催しません。

また、富士電機及び富士電機T&Dサクセション間の吸収合併は会社法第796条第3項に定める簡易吸収合併に該当するため、富士電機において合併契約承認株主総会は開催しません。

5. 事業承継にかかる当事会社の概要(2011年9月30日現在)

(1) 合弁会社及び共同出資者の概要

	合弁会社	共同出資者		
会 社 名	株式会社日本AE パワーシステムズ	株式会社日立製作所	富士電機株式会社	株式会社明電舎
代 表 者	取締役社長 大石 準一	執行役社長 中西 宏明	取締役社長 北澤 通宏	取締役社長 稲村 純三
本 店 所 在 地	東京都港区芝浦 三丁目9番1号	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	東京都品川区 大崎一丁目11番2号	東京都品川区 大崎二丁目1番1号
設 立 年 月 日	2001年7月1日	1920年2月1日	1923年8月29日	1917年6月1日
事 業 内 容	送变电・受变电・配電 にかかる設備、機器の 研究、開発、設計、製 造、エンジニアリング、 販売、据付及び保守・ サービスに関する事業 再生可能エネルギー にかかるシステムのエ ンジニアリング、販 売、据付及び保守サ ービスに関する事業	情報・通信システム、 電力システム、社会・ 産業システム、電子装 置・システム、建設機 械、高機能材料、オー トモティブシステム、コ ンポーネント・デバイ ス、デジタルメディア・ 民生機器、金融サービ ス、その他の11セグメ ントにわたる、製品の 開発、生産、販売、サ ービス(連結)	エネルギー、産業、輸 送その他社会インフラ に関する各種機器、 システム及び半導体 デバイス、ストレージ デバイス、感光体の開 発、製造、販売、サー ビスならびにこれらに 関するソリューション の提供	発・变电システム、送・ 配電システム、電鉄シ ステム、水処理・水系 運用システム、電動力 応用システム、産業用 プロセス制御管理・ネ ットワークシステム、ダ イナモメータシステ ム、ロジスティクスシ ステムなどの開発、生 産、販売、サービス
従 業 員 数	(単体) 1,364名	(連結) 372,360名 (単体) 33,545名	(連結) 25,409名 (単体) 9,487名	(連結) 7,092名 (単体) 3,666名
資 本 金	200億円	4,091億円	475億円	170億円
大 株 主	日 立 50% 富士電機 30% 明 電 舎 20%	日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口) 6.86% 日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)(信託口) 5.82% ステート ストリート バ ンク・オブ・ニューヨーク トラスト カンパニー 505224 3.21%	富 士 通 (株) 9.96% 日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)(信託口) 6.67% 日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口) 5.47%	住友電気工業(株) 5.78% 三井住友銀行 4.92% 日本電気(株) 3.84%

(2) 合弁会社から事業承継する日立、富士電機、明電舎の子会社の概要

会 社 名	日立 T & D 株式会社	富士電機 T & D サクセッション株式会社	明電 T & D 株式会社
代 表 者	取締役 八坂 保弘	取締役 菅井 賢三	取締役社長 田中 哲司
本 店 所 在 地	東京都千代田区外神田 一丁目18番13号	川崎市川崎区田辺新田 1番1号	東京都品川区大崎 二丁目1番1号
設 立 年 月 日	2011年11月28日	2011年12月14日	2011年10月25日
事 業 内 容	本合弁解消に関する最終契 約に基づくAEパワーから 日立への事業承継の準備他	本合弁解消に関する最終契 約に基づくAEパワーから富 士電機への事業承継の準備他	送变电・受变电・配電にか かる設備、機器の研究、開 発、設計、製造、エンジ ニアリング、販売、据付及び 保守・サービスに関する事業
資 本 金	1百万円	1百万円	90百万円
発行済株式総数	1株	1株	900株
決 算 期	3月31日	3月31日	3月31日
大 株 主	日 立 100%	富士電機 100%	明 電 舎 100%

III. 今後の見通し

本合弁解消に伴う共同出資者各社の業績への影響は未定であります。今後、共同出資者各社の業績に重要な影響を与えることが明らかとなり次第、速やかにお知らせします。

以 上

■報道機関問い合わせ先

株式会社日立製作所
ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部
〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
Tel:03-5208-9324 (ダイヤルイン)

富士電機株式会社
社長室 広報 IR 部
〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目 11 番 2 号
Tel:03-5435-7206 (ダイヤルイン)

株式会社明電舎
広報・IR 部 広報室
〒141-6029 東京都品川区大崎二丁目 1 番 1 号
Tel:03-6420-8100 (ダイヤルイン)